

週間市場レポート

(2017年11月27日～12月1日)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

■ 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇となりました。週初は、これまでの相場上昇をけん引してきた半導体関連銘柄を中心に売りが出たことから下落しました。週央以降は、米税制改革法案採決への期待感や金融規制の緩和期待を背景に米国株式が上昇したこと等を受け、週末まで続伸しました。（週末引け値：22,819.03円）

■ 週間では、日経平均株価は1.19%の上昇、東証株価指数0.90%の上昇でした。

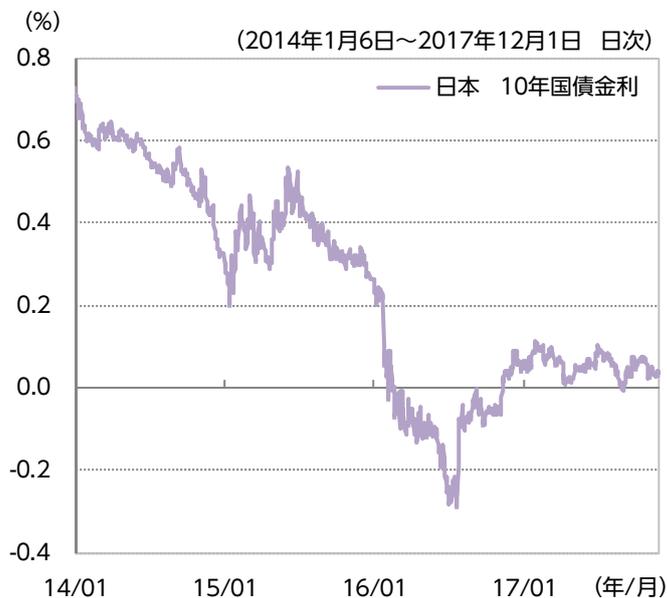


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

■ 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で小幅に上昇となりました。目立った材料もなく、週を通じて一進一退の展開となりました。週末は日銀が実施した国債の買い入れオペ（公開市場操作）において、需給の引き締まりが意識されたことから、利回りは前日比で低下となりました（価格は上昇）。（週末引け値：0.035%）

■ 週間では、0.006%の上昇となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇となりました。米上院本会議での税制改革法案採決への期待感から、恩恵が大きいとみられる金融株を中心に上昇し、週初から30日（木）まで連日で史上最高値を更新しました。週末は、フリン前大統領補佐官が連邦捜査局（FBI）への虚偽供述を認めたことから政治リスクが高まり、前日比で下落しました。（週末引け値：24,231.59ドル）
- 週間ではNYダウは2.86%の上昇となりました。

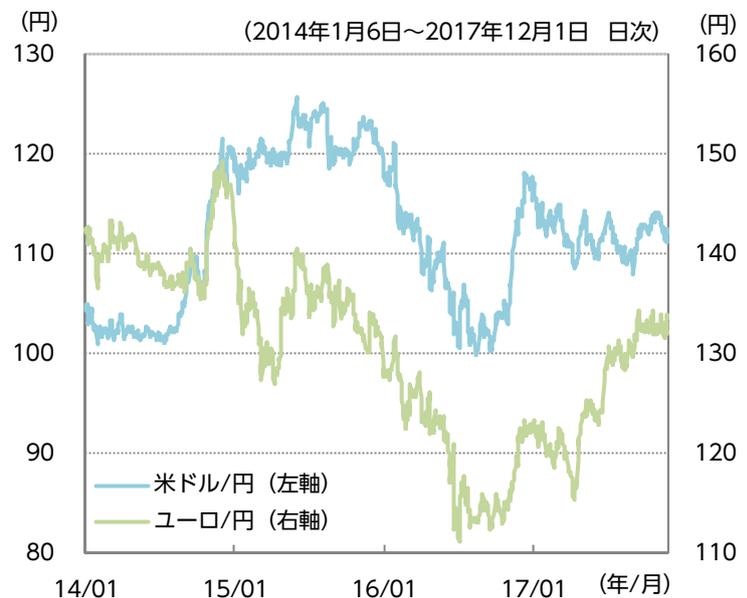


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。週初は、米政治情勢の先行き不透明感などから投資家のリスク選好意欲が弱まり、円買い・米ドル売りが優勢となりました。週末は、市場予想を上回る米経済指標や、米税制改革の進展期待から円売り・米ドル買いが進行しました。税制改革案の採決が延期されると伝わると、一時、円買い・米ドル売りに押される場面もあったものの、週を通しては円安米ドル高となりました。（週末引け値：112円25銭～35銭）
- 週間では米ドル/円は0.57%の円安、ユーロ/円は0.29%の円安となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。